

管内概要書



令和 7 年 2 月

福岡県行橋農林事務所

I 管内農林業の概要

1 行橋農林事務所管内図	1
2 市町の概要	2
3 農業の概要	
（1）耕地面積	3
（2）農家数	3
（3）認定農業者	4
（4）新規就農者	4
（5）集落営農と大規模農家	5
（6）主要農産物の生産状況	5
（7）農産物直売所販売額及び来客数の推移	6
（8）日本型直接支払制度	7
（9）鳥獣被害の発生状況及び被害防止対策	8
（10）農業農村整備事業の実施状況	9
4 林業の概要	
（1）森林面積	10
（2）森林資源の構成（民有林）	10
（3）民有地（スギ・ヒノキ）の齢級別面積	11
（4）間伐等面積	11
（5）主伐面積	11
（6）原木生産量	12
（7）木材の利用促進	12
（8）治山	13
（9）林道	13

II 組織・所掌事務

1 行橋農林事務所	
（1）組織図	14
（2）職員数	15
（3）令和5年度決算額	15
2 京築普及指導センター	
（1）組織図	16
（2）職員数	16

I 管内農林業の概要

1 行橋農林事務所管内図



2 市町の概要

市 町 名	土地面積 (km ²)	人 口 (人)	世帯数 (戸)	耕地面積 (km ²)	森林面積 (km ²)	総農家数	林業経営 体数
行 橋 市	70.07	72,230	34,737	19.90 (28.4)	12.66 (18.1)	1,035	3
豊 前 市	111.01	23,313	11,738	16.90 (15.2)	68.73 (61.9)	959	22
苅 田 町	49.58	37,495	18,828	5.23 (10.5)	16.63 (33.5)	316	1
みやこ町	151.34	17,710	8,404	23.10 (15.3)	95.31 (63.0)	1,248	15
吉 富 町	5.72	6,512	3,057	1.89 (33.0)	－ －	177	－
上 毛 町	62.44	7,142	3,208	9.95 (15.9)	38.64 (61.9)	523	28
築 上 町	119.61	16,421	8,546	18.80 (15.7)	72.18 (60.3)	906	38
管内合計	569.77	180,823	88,518	95.77 (16.8)	304.15 (53.4)	5,164	107
県 全 体	4,987.66	5,085,929	2,567,444	784.00 (15.7)	2,250.91 (45.1)	41,351	719
県に占める割合 (%)	11.4	3.6	3.4	12.2	13.5	12.5	14.9

*「耕地面積」及び「森林面積」欄中、下段（ ）書は土地面積に対する割合を「%」表示

資料：・土地面積は、国土交通省国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」（令和6年10月1日時点）

・人口及び世帯数は、福岡県調査統計課「住民基本台帳月報」（令和6年12月末現在）

・耕地面積は、農林水産省「耕地面積調査」（令和5年）

・森林面積は、農山漁村振興課調べ（令和6年4月1日現在）

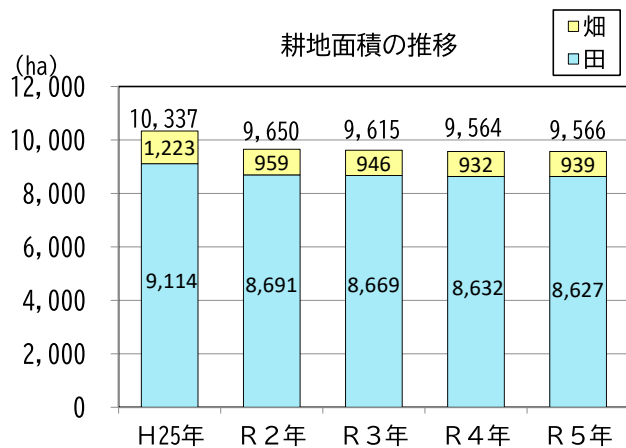
・総農家数、林業経営体数は「2020年農林業センサス」

※四捨五入の関係で、計と内訳の合計数値が一致しないことがある。

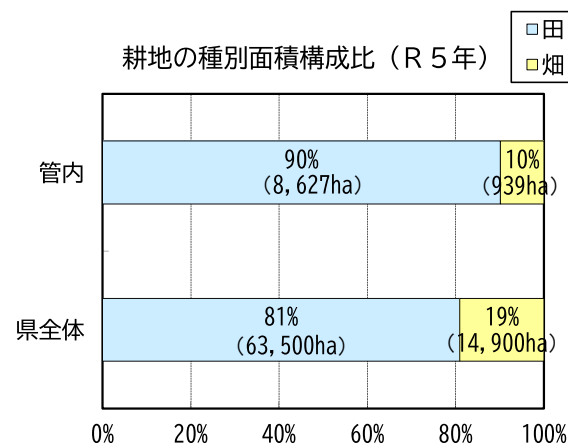
3 農業の概要

(1) 耕地面積

- 耕地面積は10年間で7.5%減少。
- 水田率は90%で、県全体より9ポイント高い。



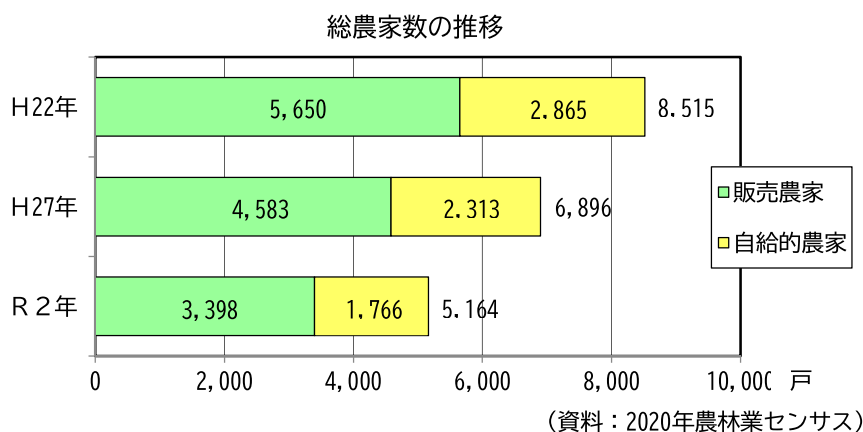
(資料：農林水産統計 耕地面積調査(R5年))



(資料：農林水産統計 耕地面積調査(R5年))

(2) 農家数

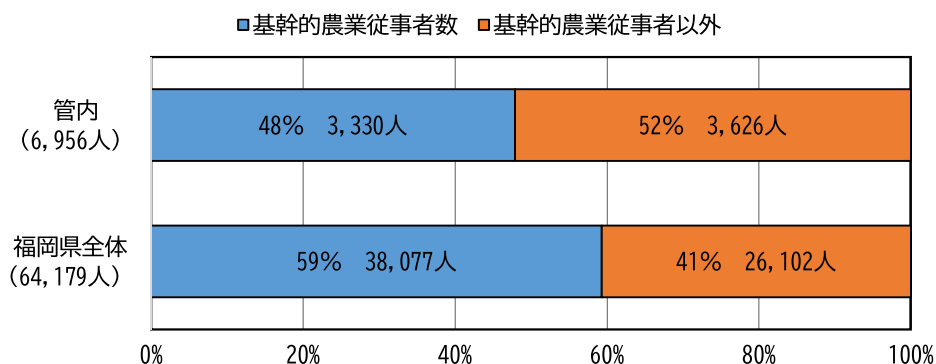
- 総農家数は10年間で39%減少。
- 農業従事者のうち基幹的農業従事者の割合は48%で、県全体より11ポイント低い。



農林業センサスにおける農家等分類について

用語	定義
農 家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
販売農家	経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の世帯

農業従事者のうち基幹的農業従事者の割合

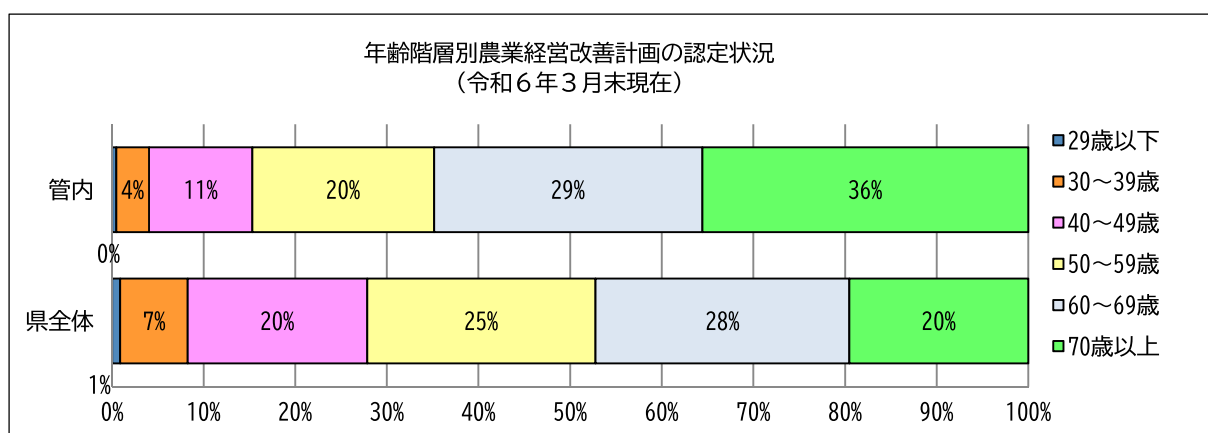
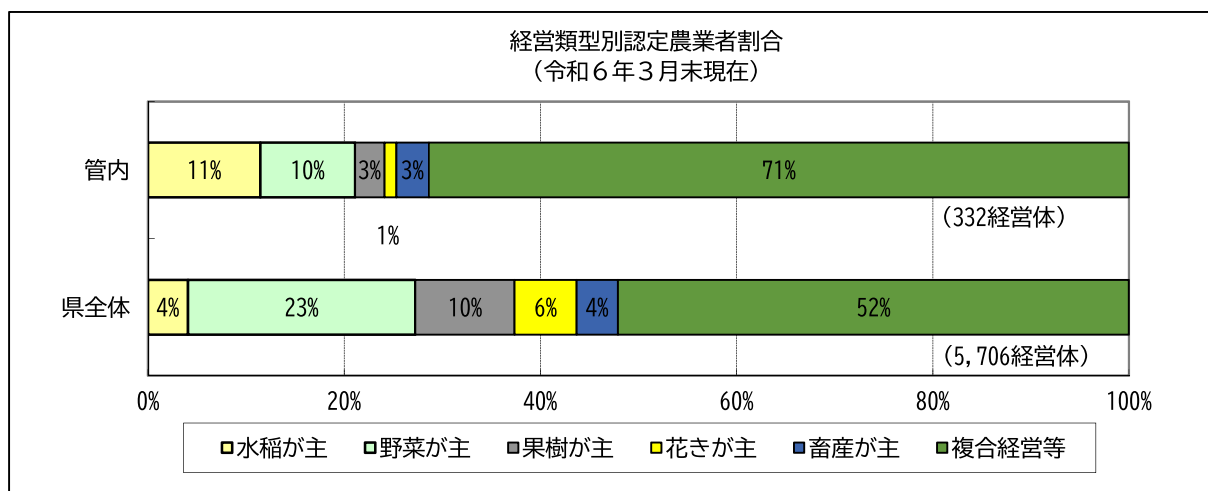


(資料：2020年農林業センサス)

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した者

(3) 認定農業者

- 認定農業者は332経営体で、複合経営等の割合が71%と最も高く県平均より20ポイント高い。年齢構成は60歳以上が65%を占め、県平均より17ポイント高い。



資料：認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査
 ※年齢階層別農業経営改善計画の認定状況は法人、共同申請による認定数を除く。
 ※四捨五入の関係で、内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 新規就農者

- 令和5年度の新規就農者は16人で、令和元年度からの5年間で129人が就農。
- 自営就農者は、新規参入、Uターンが中心で新学卒者は少ない。
- 就農する経営作目は、野菜が全体の46%と最も多い。

新規就農者の推移

(単位：人)

就農形態	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	5か年計
自営就農者	16	15	15	14	16	76
新規参入	11	6	7	9	7	40
Uターン	4	7	6	5	8	30
新学卒者	1	2	2	0	1	6
雇用就農者	33	11	9	0	0	53
農林計	49	26	24	14	16	129

主要経営作目別新規就農者（自営）の推移

(単位：人)

経営作目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	5か年計
普通作	2	4	5	3	10	24
野菜	10	7	6	8	4	35
果樹	3	2	2	2	1	10
花き	0	1	2	0	0	3
畜産	0	1	0	1	1	3
その他	1	0	0	0	0	1
農林計	16	15	15	14	16	76

資料：福岡県青年農業者及び新規就業者実態調査

(5) 集落営農と大規模農家

- 管内の集落営農組織数は87経営体で、5年前と比較して1経営体増加。集積面積は1,547haで、ほぼ横ばい。
- 10ha以上の大規模農家は88経営体（集積面積1,723ha）。5年前と比較して年々増加。労働力不足や後継者問題、経営効率化の必要性から土地利用型作物の他、園芸品目を組み合わせた大規模経営へのシフトが進む。

集落営農組織と大規模農家の推移

単位：経営体、ha

	H30 (①)		R5 (②)		②－①	
	経営体数	集積面積	経営体数	集積面積	経営体数	集積面積
集落営農組織	86	1,560	87	1,547	1	▲ 13
大規模経営体	58	1,022	88	1,723	30	701

資料：統合調査 担い手の農地利用集積状況調査

(6) 主要農産物の生産状況

- 米や麦等を中心とした土地利用型農業を展開。
- 施設野菜ではいちご、露地野菜ではスイートコーン、ブロッコリー、玉レタスを生産。
- 果樹ではいちじく、もも、ゆず、切り花ではホオズキの生産が盛んで県内の主産地。

(単位 面積：ha、頭羽数：頭、千羽、収穫量：トン)

主要品目		管 内		県内構成比 (%)		主要品目		管 内		県内構成比 (%)	
		面積等	収穫量	面積等	収穫量			面積等	収穫量	面積等	収穫量
米		4,862	22,925	14.8	14.6	果 樹	いちじく	22	245	33.2	28.7
麦		2,078	7,340	9.3	7.8		もも	12	66	19.7	10.8
大豆		849	761	10.5	5.1		ゆず	8	54	26.9	42.2
野 菜	いちご	11	295	3.5	2.3		その他	97	1,198	3.4	3.0
	玉レタス	14	209	7.2	9.5		計	140	1,564	4.6	3.8
	スイートコーン	17	146	23.9	23.5	切り花 (千本)		10	1,996	3.8	2.0
	なばな	2	25	16.7	34.2	茶		43	6	2.8	0.4
	ごぼう	1	5	16.7	7.2	畜 産	乳用牛	584	—	5.7	—
	ブロッコリー	39	265	9.7	8.1		肉用牛	502	—	2.3	—
	その他	112	2,403	3.7	2.3		採卵鶏	17	—	0.7	—
	計	196	3,348	4.8	2.6		肉用鶏	44	—	3.5	—

※花は出荷量

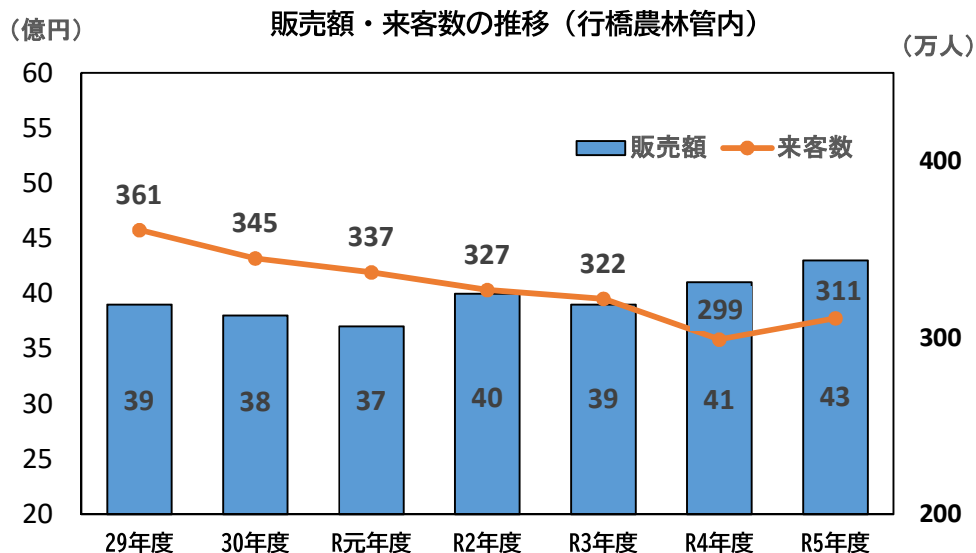
資料 ・ 令和5年農林水産統計（米、麦、大豆）
 ・ 福岡県農業統計調査（果樹・野菜・花：令和4年産）
 ・ R6.2.1 福岡県家畜飼養頭羽数調査（畜産）

【特徴のある販売方法】

- スイートコーンはゆうパックに加え、ふくれんや直売所との契約販売が主な取引。スイートコーン祭りや収穫体験での直売にも注力。
- いちごは厳正な選別による規格分けに加え、出荷先の要望に合わせた独自の出荷規格を取り入れ高い市場評価を得たことにより、県下トップクラスの市場単価を維持。

(7) 農産物直売所販売額及び来客数の推移

- 農産物直売所は、J A直営店 6 店舗を中心に、道の駅などあわせて計13カ所。
令和5年度の来客数は311万人（前年比104%）、販売額は43億円（同105%）に増加し、
コロナ禍後順調に回復。
- 地域住民に地元食材を提供する直売所と北九州市都市圏の住民や観光客をターゲット
とする道の駅が展開され、主要な販売先となっている。



（資料：農林事務所とりまとめ）

【特徴的な取組】

- 旬の時期より早く出荷する「けいちく甘キャベツ」や、超極早生で甘みの強い「けいちく新たま春一番」の取組みが定着。
- コロナ禍以前のように、各直売所が季節の農産物を使ったイベントを企画。行政機関と連携し、インスタグラムなどによる情報発信を実施。
- 毎年、農薬の適正使用、食品衛生管理、適正表示に関する研修を開催し、安全・安心な提供のための取り組みを実施。



「けいちく甘キャベツ」の販売



「けいちく新たま春一番」の販売

(8) 日本型直接支払制度

①中山間地域等直接支払

- 中山間地域等の条件不利地域と平地とのコスト差を補填し、生産活動等の継続を支援。
令和2年度から始まった第5期対策（令和2年度～令和6年度）では、5市町において、50集落協定に基づき、572haで取り組まれた（令和5年度実績）。

【主な取組内容】

- 耕作放棄地の発生防止のため共同による除草作業や、多面的機能の維持・増進のための周辺林地の下草刈り、地場特産品のそば等の加工・販売を実施。

【実施状況】

区 分	第1期対策 (H12～H16)	第2期対策 (H17～H21)	第3期対策 (H22～H26)	第4期対策 (H27～R1)	第5期対策 (R2～R6)
実施市町村数	8（注1）	6	6	5	5
集落協定数	75	60	64	51	50
協定締結面積（ha）	658	555	651	593	572

注1：市町村合併前

②多面的機能支払

- 農業の多面的機能を支える共同活動を支援。
- 令和5年度は、156活動組織、4,233haで取り組み。

【主な取組内容】

- 法面の草刈、水路の泥上げや農道の補修等を実施。
- 老朽化が進む農業施設は長寿命化を図るため、コンクリート水路の更新などの活動を実施。

【実施状況】

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実施市町村数	6	6	6	6	6	6	6	7
活動組織数	158	158	160	147	148	150	153	156
交付面積（ha）	4,154	4,167	4,202	3,922	3,985	4,131	4,166	4,233

③環境保全型農業直接支払

- 自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援。
- 令和5年度は、4営農団体（支援対象農業者12名）、70haで取り組み。

【主な取組内容】

- 有機農業や、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで行う緑肥作物の作付、堆肥の施用等を実施。

【実施状況】

区 分	H25年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営農集団等数	2	3	4	4	4	4	4
取組対象面積（ha）	29	82	74	76	68	73	70



共同での除草作業
（中山間地域等直接支払）



農道の補修作業
（多面的機能支払）

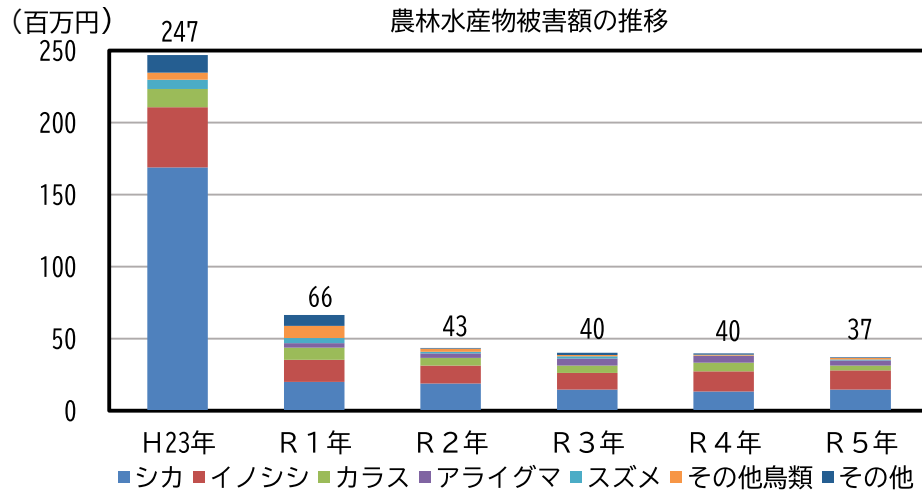


緑肥作物（レンゲ）の作付
（環境保全型農業直接支払）

(9) 鳥獣被害の発生状況及び被害防止対策

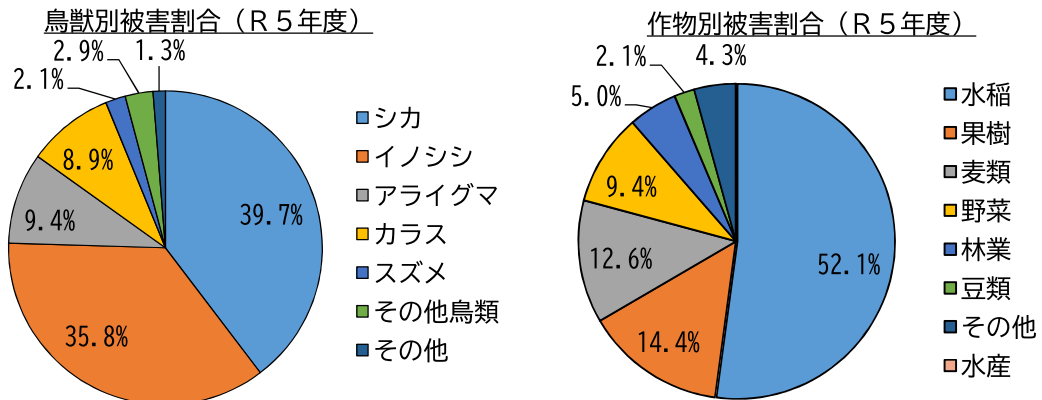
【被害発生状況】

- 令和5年度の管内の農林水産物被害総額は約3,700万円。積極的な有害鳥獣捕獲による捕獲頭数の増加や侵入防止柵の設置等の総合的な対策により、ピークであった平成23年度と比較して被害額は約15%に減少。
- 鳥獣別では、シカ、イノシシ、アライグマ、カラスの順に被害額が大きく、シカとイノシシで全体の約8割を占めている。
- 作物別では、水稻、果樹、麦類、野菜の順に被害額が大きく、これらで全体の約9割を占めている。



有害鳥獣捕獲頭数の推移 (単位：頭)

区 部	H23年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
シカ	81	1,900	2,162	2,082	2,198	2,044
イノシシ	219	1,479	1,584	1,435	2,018	1,084



【被害防止対策と獣肉利活用】

- 被害防止対策については、侵入防止柵の整備やわなの導入を推進するとともに、捕獲活動経費の助成を実施。また、捕獲実績が高い「わな猟」の捕獲技術向上のための研修会や地域全体で侵入防止柵の維持管理や環境整備を習得するための研修会を開催。
- 豊前市やみやこ町の獣肉処理加工施設で、イノシシやシカを食肉として有効活用。
- 加工処理施設の受入れ実績：シカ368頭、イノシシ170頭 (令和5年度)



わな猟者向け研修会



地域ぐるみの鳥獣被害防止対策研修会



豊前ジビエセンター(豊前市)

(10) 農業農村整備事業の実施状況

① 県営事業

事業名	事業の内容	令和6年度 実施地区
1. 農業水利施設保全対策事業	農業水利施設の長寿命化を図る機能保全計画策定、および機能保全計画に基づく対策工事等	3
2. 経営体育成基盤整備事業	農地の区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備し、担い手に農地を集積	3
3. ため池等整備事業	老朽化した農業用ため池（堤体、洪水吐、取水施設等）を補強整備し、災害の未然防止を図る	1
4. 海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全区域内にある堤防、樋門等施設の長寿命化を図る機能保全計画策定、およびその計画に基づく対策工事等	2
5. 地すべり対策事業	地すべりによる農地、農業用施設及び人家の被害の除去または軽減するための防止工事を実施	1
計		10

② 団体営事業

事業名	事業の内容	令和6年度 実施地区
1. 農村環境整備事業	農業用排水施設、農道、ため池等の整備	15
計		15

③ ほ場整備率（令和5年度まで）

区分	要ほ場整備面積	整備済面積	整備率
管内	7,122 ha	5,700 ha	80.0 %
県全体	51,663 ha	44,202 ha	84.3 %



経営体育成基盤整備事業（辻垣・道場寺・高瀬地区）



海岸堤防等老朽化対策事業（蓑島地区）

4 林業の概要

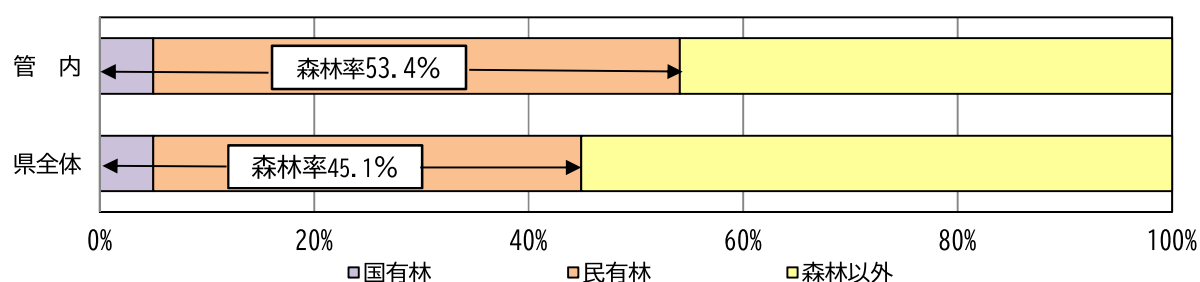
(1) 森林面積

- 森林面積は30,415haで県全体の13.5%。
- 民有林面積は28,032haで県全体の14.0%。
- 森林率は県45.1%に対し管内は53.4%。

森林面積 (単位：ha)

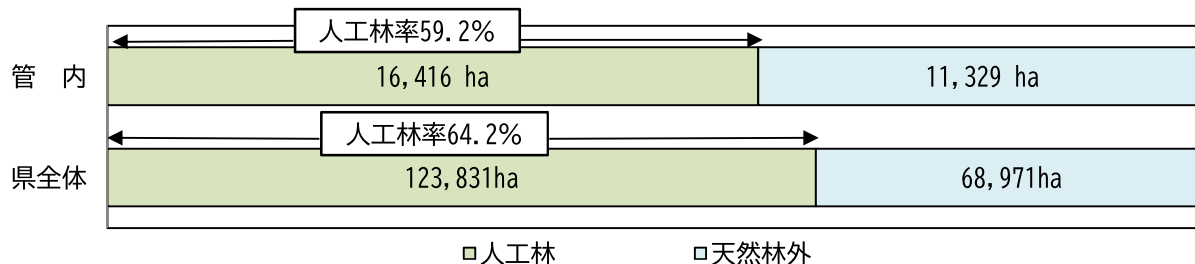
区 分	総面積 (b)	森 林 面 積 (a)			森林率 (a/b)
			国有林	民有林	
管 内	56,977	30,415	2,382	28,032	53.4%
県 全 体	498,766	225,091	25,541	199,550	45.1%
県全体に占める割合	11.4%	13.5%	9.3%	14.0%	

(令和6年4月1日現在 農山漁村振興課調べ)

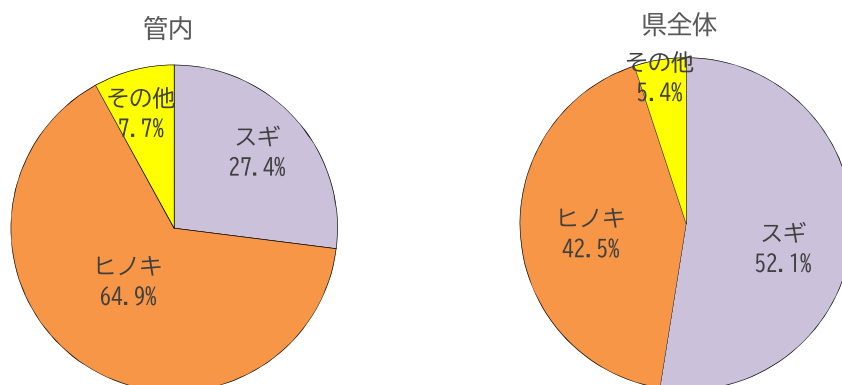


(2) 森林資源の構成 (民有林)

- 人工林率は県64.2%に対し管内は59.2%とやや低め。
- 管内は気候や地力の関係でヒノキの成長に適していることから、人工林のうちヒノキの割合が県42.5%に対し管内は64.9%と高い。



人工林の樹種別割合



地域森林計画対象民有林の森林資源構成

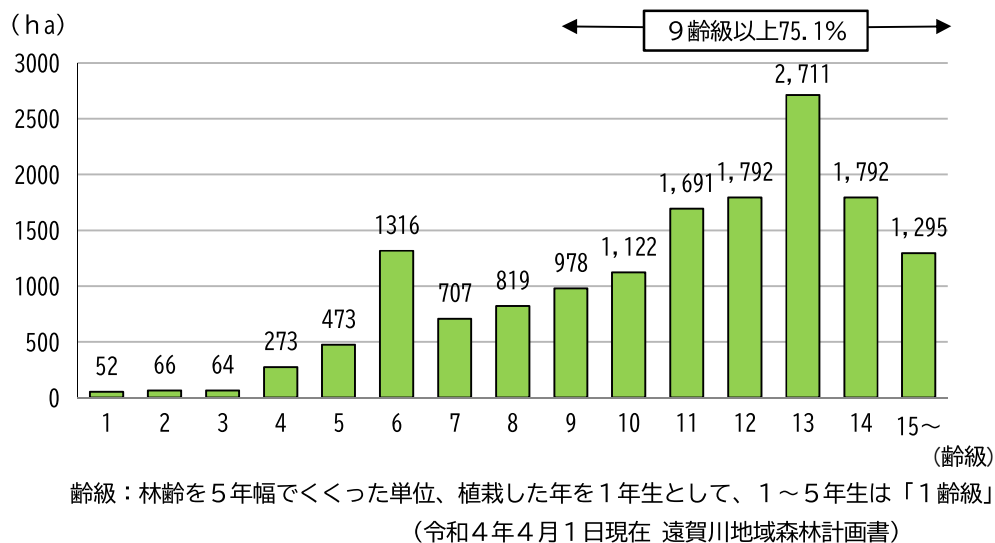
(単位：ha)

区分	人 工 林				天然林	竹林	その他	計
		スギ	ヒノキ	その他				
管内	16,416	4,500	10,649	1,267	9,738	863	727	27,744
県全体	123,831	64,542	52,621	6,668	49,587	13,323	6,061	192,802

(令和6年4月1日現在 農山漁村振興課調べ)

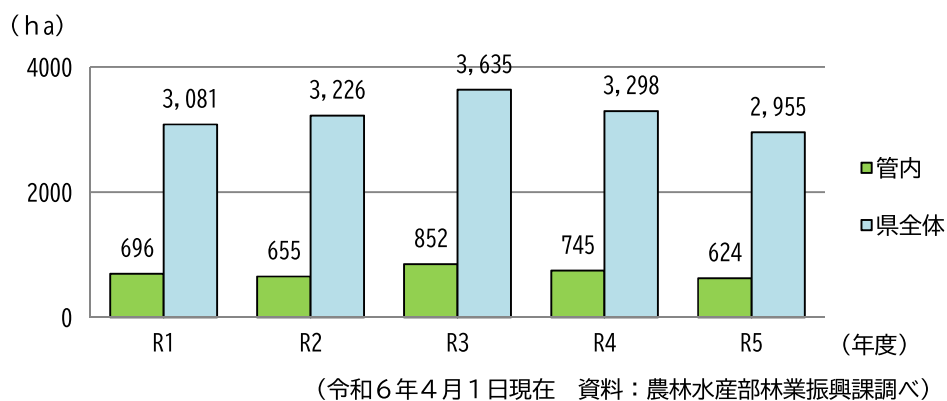
(3) 民有林（スギ・ヒノキ）の齢級別面積

- スギ・ヒノキ人工林のうち利用期を迎えた9齢級（41～45年生）以上の占める割合は75.1%。



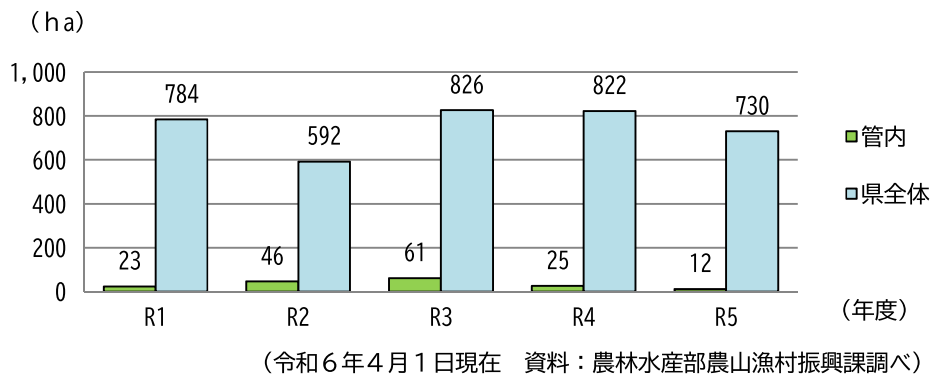
(4) 間伐等面積

- 令和5年度の間伐等（除伐含む）面積は624haで、前年度に比べ121ha減少。



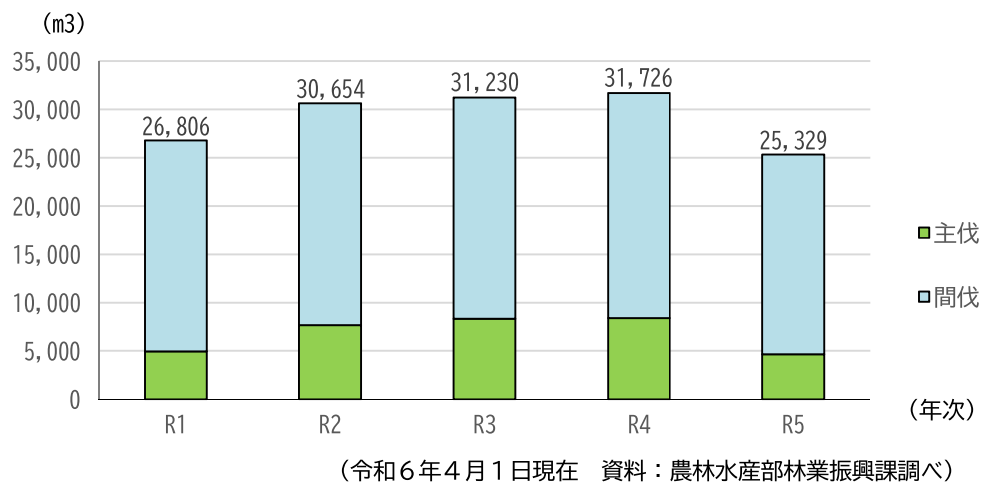
(5) 主伐面積

- 令和5年度の主伐面積は12haで、前年度に比べ13ha減少。



(6) 原木生産量

- 令和5年の原木生産量は、大雨による作業道の被災等により減少。



(7) 木材の利用促進

- 地域特産のヒノキを「京築ヒノキ」としてブランド化するため、産学官が連携した「京築のヒノキと暮らすプロジェクト(通称:ちくらす)」を展開して、地域材の利用を促進。
(産学官連携:森林組合、㈱井筒屋、西日本工業大学、市町、農林事務所等)

【ちくらすの主な取組】



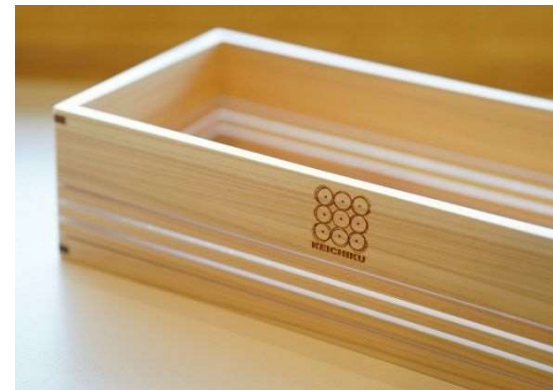
「輪になるベンチ」(制作協力:西日本工業大学)



木工教室 (豊前市立八屋中学校)



植樹会 (みやこ町鑑畑小学校跡地)



ランチボックス (よかもんカフェで使用)

(8) 治 山

- 森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から住民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養や生活環境の保全・形成を図る。

事業の実施状況

事業名		事業の内容	令和6年度		備考
			市町	箇所数	
国庫・交付金	復旧治山事業	崩壊地、荒廃溪流等の復旧整備	みやこ町	1	
	防災林造成事業	強風、高潮・津波等による被害の防備のための防災林の造成や治山施設整備	築上町	2	補正含む
	緊急予防治山事業	地域における減災に関する取組と併せて行う荒廃危険山地の崩壊等の予防対策	豊前市	1	
	林地荒廃防止事業	激甚災害により被災した地域や特殊土壌地帯における山地災害の未然防止対策	豊前市 上毛町	2	
県単	施設維持管理事業	国庫補助の対象とならない小災害の復旧工事及び治山施設の維持管理	豊前市 みやこ町	2	

(資料：行橋農林事務所調べ)



施設維持管理事業（みやこ町）



防災林造成事業（築上町）

(9) 林 道

- 国土の保全、水源のかん養等、多様な森林機能の維持増進と林業経営を効率的に行うために開設。

事業の実施状況

路線名	関係市町	全体計画 延長	R5年度末 開設済延長	R6年度 開設延長	備考
国 見 山 線	築 上 町	9,092m	6,994m	819m	
豊 前 耶 馬 溪 線	豊 前 市	2,343m	—	260m	大分県側(2,398m)を加えた全体計画延長は4,741m

(資料：行橋農林事務所調べ)



豊前耶馬溪線（豊前市）



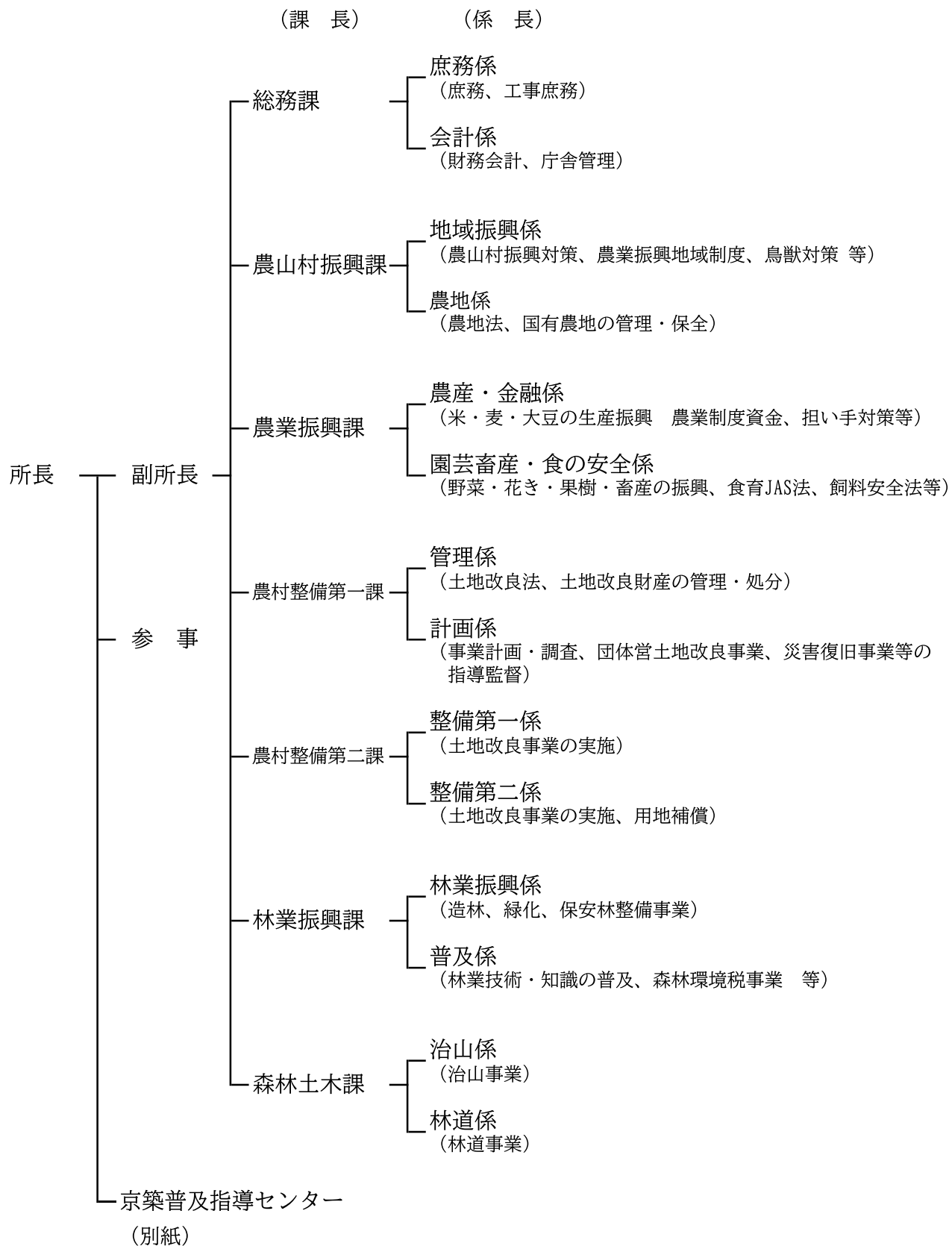
国見山線（築上町）

II 組織・所掌事務

1 行橋農林事務所

(1) 組織図〔7課14係〕

(令和6年4月1日現在)



(2) 職 員 数

(令和7年2月1日現在)

課 名	事 務	技 術	労 務 職	計
総 務 課	11	2		13
農 山 村 振 興 課	7	2		9
農 業 振 興 課	4	6		10
農村整備第一課	3	5		8
農村整備第二課	1	7		8
林 業 振 興 課	0	9		9
森 林 土 木 課	0	10		10
計	26	41	0	67

注1 農林事務所：所長、副所長、参事は総務課に含む。

(3) 令和5年度決算額

(単 位：円)

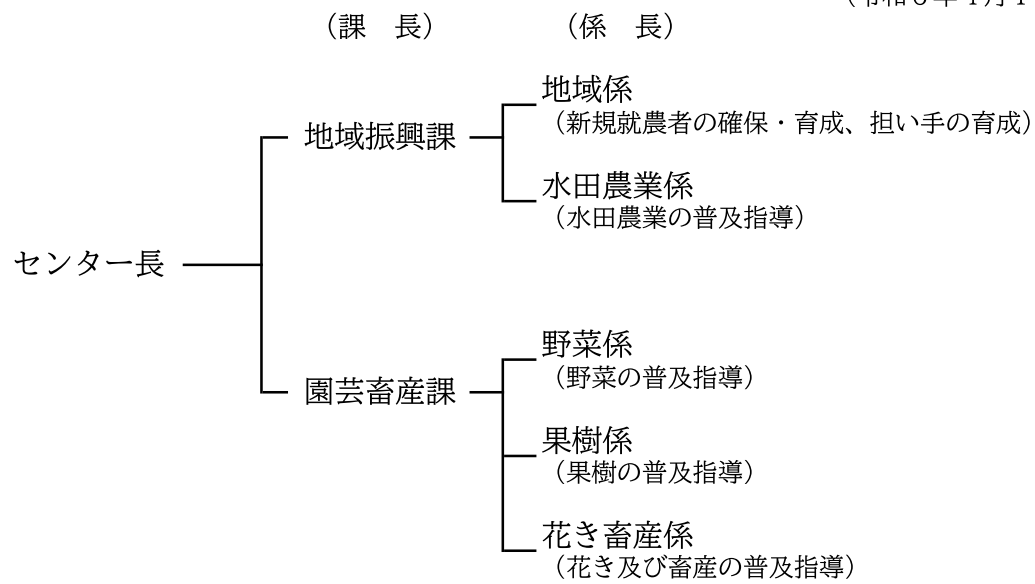
会 計 名	収 入		支 出	
	科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
一般会計	使用料及び手数料	1,215,235	総 務 費	19,637,085
	財 産 収 入	90,668	保 健 費	351,971
	諸 収 入	2,532,345	環 境 費	14,312
			生 活 労 働 費	15,879
			農 林 水 産 業 費	1,268,735,438
			県 土 整 備 費	595,155
			災 害 復 旧 費	138,000
	計	3,838,248	計	1,289,487,840
特別会計	使用料及び手数料	0	県営林造成事業費	5,243,270
	財 産 収 入	0		
	諸 収 入	0		
	計	0	計	5,243,270

注1 決算額には京築普及指導センターを含む

2 京築普及指導センター

(1) 組織図〔2課5係〕

(令和6年4月1日現在)



(2) 職員数

(令和6年4月1日現在)

	センター長	地域振興課	園芸畜産課	計
事 務		1		1
技 術	1	10	12	23
計	1	11	12	24



表紙の写真

- ① ほおずき（みやこ町）
- ② 京築ヒノキの縞板テーブル（よかもんカフェに展示）
- ③ いちじく（行橋市）
- ④ 林道「西犀川線」（みやこ町）
- ⑤ 大型機械による麦の防除（行橋市）
- ⑥ 整備されたほ場（行橋市、辻垣・道場寺・高瀬地区）
- ⑦ 治山施設（豊前市）
- ⑧ スイートコーン（築上町）
- ⑨ 京築ヒノキのクリスマスオーナメント